

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田
施策番号	
I - 2 - (1) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他 ( )
(人件費備考)	
課長	0.10 人
係長	0.20 人
職員	0.20 人

事業名	(公財)国際東アジア研究センター運営事業			
	事業概要 公益財団法人国際東アジア研究センターの運営を補助し、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、北九州市を始めとする北部九州の地域社会や学術に貢献する調査研究を推進します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	177,620 千円	180,611 千円	目安の金額	人件費
			4,650 千円	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 国際東アジア研究センター(ICSEAD)は、東アジアの経済・社会に関する調査・研究を通じた、国際的な学術交流の促進、学術研究発展による国際社会及び地域社会への貢献を目的とした法人です。平成24年4月に公益財団法人に移行しました。今後も、環境政策や社会経済などの分野における市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組み、本市の学術研究機能の発展に貢献していきます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
----	---	------	--------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	研究受託等の件数	外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、件数の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成26年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10件(H26年度)	11 件	単年度目標設定なし	9 件 - %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
収入に対する研究受託収入の比率		11.7 %	単年度目標設定なし	6 % - %		

活動計画	(公財)国際東アジア研究センターが持つ20年の蓄積を活かして、北部九州を初めとする地域社会に貢献するため、継続して以下の活動を行っていきます。 ・国内外の研究機関との連携によるプロジェクト研究の拡充 ・国の補助事業の積極的な活用などによる外部資金の獲得の推進 ・研究成果に関する市民・企業への情報発信による地域貢献の推進 ・研究員の研究実績の評価制度による成果主義の徹底	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	研究実績(研究プロジェクト報告、研究論文など)の数	東アジアの経済社会に関する調査研究というミッションを果たしていくため、継続的に質の高い研究実績を出していきます。	24 本	10 本	31 本 310.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
市民向け講座、セミナー、研究会の開催数		29 回	25 回	29 回 116.0 %		
東アジアの経済社会などに関する調査研究結果などの情報発信を通じて地域社会に貢献していくため、市民向けの講座、セミナー、研究会などを積極的に開催していきます。						

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成21年度末にICSEADで策定した中期計画(～平成26年度)に基づき、地域における政策形成や課題解決に寄与する研究内容に力を入れてきました。研究受託の件数・収入比率については、大口受託事業の終了に伴い、突出して成果が良好であったH23年度に比べて低下が見られるものの、H21・22・24年度と徐々に上昇する傾向にあります。活動指標についても、その成果を広く学術誌や報告書、市民向け講座、産学連携のワークショップ等で、PRを行ってきた結果、目標を上回ったため順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	市からの補助金の削減については、平成19年度の外郭団体経営改革プランに掲げた目標を上回る削減努力を続けていますが、自立した調査・研究機関として経営基盤の確立を目指し、今後も引き続き、国や民間団体からの助成金や研究委託等による外部資金の獲得や、研究員及び研究成果の評価を推進し、さらに経済性や効率性を高めていく必要があると考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	人材育成・女性活躍推進課
課長名	小石

事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施事業				施策番号	
					II - 3 - (2) - ①	
事業概要	女性職員がいきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、各種研修や啓発活動等を実施することで、職員の意識・組織風土改革、計画的な人材育成等について取り組みます。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20人
	4,855 千円	3,521 千円			14,550 千円	係長 0.70人 職員 0.70人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 平成20年8月に策定した「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、積極的に女性職員の育成や環境整備、意識改革に取り組み、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに政策力を高めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	役職者(係長級以上)に占める女性の比率	13.2 %	単年度目標設定なし	14.0 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%			—		
	女性管理職数(保育士を除く行政職)	43 人	単年度目標設定なし	48 人	やや遅れ	遅れ
意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、上記同様、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに50人	—					

活動計画	「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、女性職員の意欲・能力の向上を図るため、キャリアアップ研修やメンター制度などを実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大に努めます。また、平成25年度の第二期プラン策定に向けて、職員アンケートやヒアリングを実施し、取組みの成果や課題を把握することにより、今後の施策検討につなげます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。			活動実績	女性職員や上司対象の研修を通じて、意欲・能力の向上や意識改革に努めました。またアンケート等の実施により、職員の現状課題等が把握できたことから、今後の施策検討につなげます。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	女性職員キャリアアップ研修の実施	2 回	3 回	3 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	女性職員のキャリアアップへつなげるため、「女性職員キャリアアップ研修」を実施し、知識・スキルの習得や意欲の向上を図ります。			100.0 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、女性職員の意欲・能力の向上を図るための研修としてメンター制度を実施したほか、キャリアアップ研修では、対象を職員から、係長級に拡大して実施しました。また役職者等の部下育成支援を図るため、女性を活かすコミュニケーション研修を行いました。また、職員アンケート調査等の実施により、これまでの取組みによる成果や課題を把握するなど、予定通りの活動を行いました。これらの取組みの結果、平成24年度の女性の行政職係長試験受験率や行政職係長試験合格者に占める女性比率、及び平成25年4月の女性役職者比率、女性管理職者数は、それぞれ若干増加したことから順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研修の企画・運営業務について、平成24年度は専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の連動による研修等の実行性と業務の効率化を図っています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	人材育成・女性活躍推進課
課長名	小石
施策番号	
Ⅱ - 3 - (2) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	(人件費備考)

事業名	市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進			
事業概要	職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等について取り組みます。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	2,177 千円	1,314 千円	人件費	目安の金額
			課長 0.20 人	係長 0.30 人
			職員 0.30 人	
			7,550 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市職員が、自らの職務を積極的に果たしつつ、人生の各段階に応じて、仕事と家庭や地域社会における様々な活動を融和させ、ワークとライフの双方を充実させることができる職場を実現します。これにより、職員の意欲を高め、能力を最大限に引き出すとともに、多様な経験を持つ職員の視点を政策決定に取り入れ、市役所の政策力を高めます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおり
----	---------------------	--	------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市役所における時間外勤務削減率	ワーク・ライフ・バランスを実現し、仕事と私生活の双方を充実させるため指標の一つとして設定します。5年間で30%削減することを目標とします。 (最終目標と目標年度) 24年度までに30%(対19年度比)	H19年度比 8.5%減	H19年度比 30%減	H19年度比 11.8%減 39.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率  女性職員だけでなく男性職員も子育てしやすい環境づくりを推進するため、国の行動指針を踏まえ、26年度までに10%の取得に設定します。 (最終目標と目標年度) 26年度までに10%		2.4 %	単年度 目標設定 なし	7.9 %		

活動計画	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、意識改革・組織風土改革や仕事と私生活のバランスがとれる職場づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランス研修やワーク・ライフ・バランス推進月間の取組みを実施します。また、「時間外勤務削減のための指針」に基づく取組みの徹底を図ります。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動実績	下記活動のほか、両立支援を図るため、「パパから研修」「パパママ応援～子育て&仕事サポート研修」を実施しました。また、ノー残業マンスを実施し、時間外勤務削減に取り組みました。
------	--	------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	ワーク・ライフ・バランス研修の実施	ワーク・ライフ・バランスを推進する必要性や重要性について、職員の理解促進を図るとともに、実践につなげるため、ワーク・ライフ・バランス研修を継続的に実施します。	2 回	2 回	2 回 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施  11月のワーク・ライフ・バランス推進月間に合わせて、各職場における働き方の見直しやライフの充実を図る取組みを実施し、仕事と私生活の双方を充実させるための職場づくりを進めます。		1 回	1 回	1 回 100.0 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度はワーク・ライフ・バランス実現に向けて実践的に取り組むための研修や事業を予定通り実施しました。また、「時間外勤務削減のための指針」に基づき、今年度はノー残業マンスを区役所等に拡大して実施し、対19年度比で11.8%の削減を達成しました。また、男性職員への仕事と子育ての両立支援を図るための研修や子育て支援制度等の情報提供を行った結果、男性職員の育児休業等の取得率は7.9%と過去最高の取得率となりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研修の企画・運営業務等について、平成24年度は専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の連動による研修等の実効性と業務の効率化を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	多文化共生推進事業				施策番号	
					Ⅱ - 3 - (3) - ①	
事業概要	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある座長(日本人市民)と、市内に在住する外国人市民(9名)をメンバーとする会議を、年2回程度開催します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.14人
	156千円	212千円			7,310千円	係長 0.42人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのよう状態にしたいのか	市内在住の外国人市民は、平成24年5月現在、約1,500名の留学生を含めて1万1千人を超えており、地域の多様化(ダイバーシティ)が進んできました。今後もこの傾向は続くと思われるため、平成23年7月に策定した地域の実情に応じた「多文化共生」に関するプランのもと、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度						
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	58 %	35 %	47 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標と目標年度)			134.3 %	順調		
					やや遅れ		
				%	遅れ	順調	

活動計画	外国人市民懇話会を開催し、外国人市民のニーズや課題についての把握に努めるとともに、国際関係部署を関係各課との連携を深めるために、国際戦略会議を開催します。	活動実績	活動結果は以下のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	外国人市民懇話会の開催					
	市内在住の外国人市民が抱える生活上の諸問題や課題を把握し、取り組むべき多文化共生推進施策の課題について、意見を求めることを目的として開催します。	開催	開催	開催	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	国際戦略会議(多文化共生グループ)の開催				やや遅れ	
全市的に多文化共生に関する施策を展開するため、外国人市民施策に関する全庁的な会議を開催し、関係各課の事業の調整を図るとともに、連携して行う多文化共生施策を検討・実施します。	開催	開催	開催	遅れ	順調	
				%		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	外国人市民懇話会での医療環境や日本語教室などの生活環境についての意見交換(2回開催)や、関係課の施策についての情報共有を図った国際戦略会議の実施を通じて、関係課による施策の多言語情報化などの取り組みが市民の目に留まる機会が増加し、結果として「多文化共生」という言葉の認知度が目標を上回っているため、成果の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	経費は懇話会運営のための構成員謝礼等のみです。当事者から意見を聴くことは重要であるため、より効果的な事業の運営に努めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	外国人市民の生活支援事業				施策番号	
					II - 3 - (3) - ①	
事業概要	日本語が不得手な外国人市民に対して、多言語による情報提供(冊子・FMラジオ放送・ホームページ等)や日本語教室の充実(特に子育て世代)、留学生支援を実施することで、住みよい環境整備を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,274 千円	9,604 千円			5,790 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのよう状態にしたいのか	本市の外国人市民の構成において、いわゆるニューカマーと呼ばれる、1990年代以降来日した方の割合が増えています。その中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれているため、そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			成果実績	日本語教室参加者、相談件数共に、目標を大幅に超えていることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	外国人市民の生活環境の向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)					代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」	—	—	—	%	大変順調	順調	
	(最終目標と目標年度)				%	やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	「日本語と子育て教室」や「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な運営を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	日本語と子育て教室の参加者数			749 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	言葉の問題と子育てで孤立しがちな外国人市民に対する生活支援として、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。年度当初における受講者の約7割が1年間継続して受講することを目標に指標を設定しています。	509 人	400 人	187.3 %		順調	
	外国人向け無料一般相談 相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面は、この相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指します。	296 人	300 人	136.0 %		やや遅れ 遅れ 順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は新たに子育て世代を対象にした日本語教室を開講したこと(ママとパパのためのほんご教室)を小倉北区及び八幡西区にて実施しました。また、「外国人向け無料一般相談」については、小倉北区役所に窓口を常設化したことやチラシ等の紙媒体や外国語FM放送による事業のPRを行いました。両事業とも前年度よりも参加者数が増加していることから、事業の取り組み状況は順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	外国人市民の生活支援事業については、多くの事業で民間ボランティアの方の協力を頂くことで、効率的・効果的な運営を行えるとともに、ボランティア活動の場の提供にもなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	外国人住民への日本語支援事業				施策番号	
					II - 3 - (3) - ①	
事業概要	(公財)北九州国際交流協会に日本語コーディネーターを配置し、市民ボランティアによる新たな地域日本語教室(小倉南区)を開設するとともに、既存教室(15ヶ所)に対して、日本語を教える技術のスキルアップや運営ノウハウのアドバイス、情報提供、モラル向上のためのイベント等を実施します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.02人
	6,047 千円	4,569 千円			2,730 千円	係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	外国人市民(定住者)が生活のための日本語を学ぶことは、本人にとっても、地域の安定的な発展にとっても重要です。外国人市民の日本語習得を支援するため、日本語指導者(ボランティア)を養成し、ボランティアが自主的に開催する日本語教室の設置・運営の支援・協力を行います。			成果実績	無料の日本語教室開設数について目標を達成していることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)		→	【成果の状況】
代表的な成果指標	外国人市民の生活環境の向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」						
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	平成24年度は、小倉南区に日本語ボランティアが運営する日本語教室の設置・運営の支援を行います。			活動実績	活動結果は以下のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	無料の日本語教室の開設数 日本語が不自由な外国人市民にとって、生活のための基本的な日本語を学べる場が身近にあることは重要であるため、既存教室の配置を考慮して指標を定めました。	15 箇所	16 箇所	16 箇所 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
						順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	日本語教室の新規開設については、どの地域に外国人市民の日本語教室に関するニーズがあるのかの調査や、日本語教師となるボランティアの掘り起こし、日本語コーディネーターによる日本語ボランティアのスキルアップといった取組みが目標達成に貢献したと考えていることから順調としています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、民間のボランティアが運営する日本語教室を立ち上げるための支援事業です。経費の大半は、ボランティアが日本語講師となるための指導や教室の運営についてのノウハウを教える指導者とコーディネーターの経費で、初期投資として必要です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	多文化共生の地域づくり				施策番号	
					II - 3 - (3) - ①	
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、民間団体の支援を通じて「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.01人
	524 千円	3,152 千円			815 千円	係長 0.04人 職員 0.04人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	定住者としての外国人市民と、地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。	成果実績	以下の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度			47 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	58 %	35 %	134.3 %		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」と中心として、様々な事業に取り組みます。	活動実績	活動結果は以下のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数			4 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。	0 回	5 回	80.0 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度の意識啓発事業は、大学生やボランティアを対象に講座を開催しました。また、市民団体や外国人市民と協力して、イベントを通じた市民向けの啓発を行いました。このような啓発活動により「多文化共生」という言葉の認知度が目標を上回っているため、成果の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度は、意識啓発講座の開催に外部資金を活用でき、市費の投入を抑えることができたため、今後も、効率的・効果的な運営の観点から、民間活力(外部資金)を積極的に活用しながら、多文化共生の意識啓発を推進します。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	外国人市民の生活支援事業				施策番号	
					II - 3 - (3) - ②	
事業概要	日本語が不得手な外国人市民に対して、多言語による情報提供(冊子・FMラジオ放送・ホームページ等)や日本語教室の充実(特に子育て世代)、留学生支援を実施することで、住みよい環境整備を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,274 千円	9,604 千円			5,790 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の外国人市民の構成において、いわゆるニューカマーと呼ばれる、1990年代以降来日した方の割合が増えています。その中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれているため、そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			成果実績	日本語教室参加者、相談件数共に、目標を大幅に超えていることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	外国人市民の生活環境の向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)					代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」	—	—	—	%	大変順調	順調	
	(最終目標と目標年度)				%	やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	「日本語と子育て教室」や「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な運営を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	日本語と子育て教室の参加者数			749 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	言葉の問題と子育てで孤立しがちな外国人市民に対する生活支援として、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。年度当初における受講者の約7割が1年間継続して受講することを目標に指標を設定しています。	509 人	400 人	187.3 %		順調	
	外国人向け無料一般相談 相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面は、この相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指します。	296 人	300 人	408 人 136.0 %		やや遅れ 遅れ 順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は新たに子育て世代を対象にした日本語教室を開講したこと(ママとパパのためにほんご教室)を小倉北区及び八幡西区にて実施しました。また、「外国人向け無料一般相談」については、小倉北区役所に窓口を常設化したことやチラシ等の紙媒体や外国語FM放送による事業のPRを行いました。両事業とも前年度よりも参加者数が増加していることから、事業の取り組み状況は順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	外国人市民の生活支援事業については、多くの事業で民間ボランティアの方の協力を頂くことで、効率的・効果的な運営を行えるとともに、ボランティア活動の場の提供にもなっています。

以下、予算案作成時に記入

<b>【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入</b>	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	外国人住民への日本語支援事業				施策番号	
					II - 3 - (3) - ②	
事業概要	(公財)北九州国際交流協会に日本語コーディネーターを配置し、市民ボランティアによる新たな地域日本語教室(小倉南区)を開設するとともに、既存教室(15ヶ所)に対して、日本語を教える技術のスキルアップや運営ノウハウのアドバイス、情報提供、モラル向上のためのイベント等を実施します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.02人
	6,047 千円	4,569 千円			2,730 千円	係長 0.10人 職員 0.20人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	外国人市民(定住者)が生活のための日本語を学ぶことは、本人にとっても、地域の安定的な発展にとっても重要です。外国人市民の日本語習得を支援するため、日本語指導者(ボランティア)を養成し、ボランティアが自主的に開催する日本語教室の設置・運営の支援・協力を行います。			成果実績	無料の日本語教室開設数について目標を達成していることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)		→	【成果の状況】
代表的な成果指標	外国人市民の生活環境の向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」	—	—	— %			順調
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調	
					遅れ		

活動計画	平成24年度は、小倉南区に日本語ボランティアが運営する日本語教室の設置・運営の支援を行います。			活動実績	活動結果は以下のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	無料の日本語教室の開設数			16 箇所	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
日本語が不自由な外国人市民にとって、生活のための基本的な日本語を学べる場が身近にあることは重要であるため、既存教室の配置を考慮して指標を定めました。	15 箇所	16 箇所	100.0 %	順調			
					やや遅れ	順調	
					遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	日本語教室の新規開設については、どの地域に外国人市民の日本語教室に関するニーズがあるのかの調査や、日本語教師となるボランティアの掘り起こし、日本語コーディネーターによる日本語ボランティアのスキルアップといった取組みが目標達成に貢献したと考えていることから順調としています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、民間のボランティアが運営する日本語教室を立ち上げるための支援事業です。経費の大半は、ボランティアが日本語講師となるための指導や教室の運営についてのノウハウを教える指導者とコーディネーターの経費で、初期投資として必要です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	多文化共生の地域づくり				施策番号	
					II - 3 - (3) - ③	
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、民間団体の支援を通じて「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.01人
	524 千円	3,152 千円			815 千円	係長 0.04人 職員 0.04人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。	成果実績	以下の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	58 %	35 %	47 %		
				134.3 %	順調	順調
(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ		

活動計画	外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」と中心として、様々な事業に取り組めます。	活動実績	活動結果は以下のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。	0 回	5 回	4 回		
				80.0 %	順調	順調
				やや遅れ 遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度の意識啓発事業は、大学生やボランティアを対象に講座を開催しました。また、市民団体や外国人市民と協力して、イベントを通じた市民向けの啓発を行いました。このような啓発活動により「多文化共生」という言葉の認知度が目標を上回っているため、活動の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度は、意識啓発講座の開催に外部資金を活用でき、市費の投入を抑えることができたため、今後も、効率的・効果的な運営の観点から、民間活力(外部資金)を積極的に活用しながら、多文化共生の意識啓発を推進します。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	総務課
課長名	梅本

事業名	北九州市非核平和都市宣言推進事業				施策番号	
					II - 3 - (4) - ①	
事業概要	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を市民に伝えるため、宣言記念碑や銘板、パネル等を公共施設等に設置するとともに、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市立小学校への植樹を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,646 千円	11,500 千円			課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.40人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、全ての市民が平和の尊さを理解し、共有していくことを目指します。			成果実績	宣言文銘板を市役所本庁舎に掲示し、また、「嘉代子桜・親子桜」の植樹を児童参加の下で行うことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さが伝わってきていると考えています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	市民が平和の尊さを理解すること		単年度目標設定なし		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市非核平和都市宣言」の普及をはじめ、平和の大切さを伝えることで、「市民が平和の尊さを理解すること」を目的としていますが、それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。 (最終目標と目標年度) 市民が平和の尊さを理解すること					順調	
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	

活動計画	平成24年度は、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立小学校30校に植樹します。また、「北九州市非核平和都市宣言」を市民に伝えるため、市役所本庁舎に宣言文銘板を設置します。			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	「嘉代子桜・親子桜」の植樹			30 校	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立小学校に植樹します。	10 校	30 校	100.0 %	順調	
					やや遅れ	順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	市民が平和の尊さを理解した状態を数値で表すことは困難ですが、市民が宣言を知る機会を拡充するため、市役所本庁舎1階に宣言文銘板を掲示し、また、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、「嘉代子桜・親子桜」の植樹を児童参加の下で行ったことなどから、市民に宣言に込めた平和への願いが順調に伝わってきていると判断しました。今後も、継続的な取り組みが必要であると考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	宣言は、本市の平和に対する基本的な姿勢を示すものであり、市が主体となってその周知に努めていく必要があると考えています。また、植樹に係る委託料については、入札を実施するなどし、事業費を削減することができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	情報政策室
課長名	中村(秀)

事業名	電子申請システムの利用促進				施策番号	
					Ⅲ - 1 - (3) - ④	
事業概要	北九州市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例に基づき申請・届出等の手続の電子化を推進するとともに、電子申請システムの利用を促進します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,675 千円	8,804 千円			3,730 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのよう状態にしたいのか	申請・届出手続の電子化を図ることにより、住民の多様なライフスタイルに対応したノンストップのサービスを提供するとともに、ペーパーレスや窓口事務取扱量の軽減をはじめとする行政内部の効率化に資するものです。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	電子申請の年間利用件数			322,127 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	平成25年度までに電子申請の年間利用件数14万件達成を目指します。 (単年度目標 H23:107,300件、H24:122,500件、H25:140,000件)	100,890 件	122,500 件	263.0 %		
	電子申請が可能な手続数			54 件	やや遅れ	大変順調
平成23年度より新たに定めた成果指標です。平成25年度までに、電子申請が可能な行政手続等の件数を60件以上にします。 (単年度目標 H23:40件、H24:50件、H25:60件)	44 件	50 件	108.0 %			

活動計画	電子申請システムを運用し、24時間365日ノンストップのサービス提供を行います。また、利用促進として操作研修を行うとともに、平成25年度市職員採用試験申込の電子申請システム利用開始に必要な支援をします。	活動実績	下記活動のほかに、前年度より対象を全庁に拡大し電子申請利用意向調査を実施しました。また引き続き、様式作成支援を行いました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	電子申請システムの安定運用			安定運用しました	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	汎用的な電子申請手続きを作成・公開できる電子申請システムを安定運用します。	安定運用しました	電子申請システムを安定運用します。	— %		
	操作研修の実施			4 回	やや遅れ	順調
電子申請システム利用促進のため、職員に対しシステムの操作研修を実施し、電子申請システム利用手続数の増加を図ります。	8 回	8 回	50.0 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度開始の「図書貸出予約等」が年間20万件以上の利用があったため、年間利用件数が大幅に増加しました。</li> <li>電子申請システムはトラブルなく、安定運用することができました。</li> <li>新システム導入2年目で操作経験者が増えたため、当初予定の半数の研修回数(4回)で、教育需要を満たすことができました。</li> </ul>
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年9月に民間事業者が提供するサービス(ASP)利用に切替え、大幅なコスト削減(年間運用コストを58%削減)を図るとともに、携帯電話からの申請もできるよう機能を拡充しました。</li> <li>加えて平成24年度は操作研修の開催回数を抑えることで、更なるコスト低減を実現しました。</li> </ul>

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	世界遺産登録推進室
課長名	井上

事業名	世界遺産登録の推進				施策番号	
					Ⅲ - 2 - (1) - ①	
事業概要	本市にある近代化産業遺産のうち、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている「九州・山口の近代化産業遺産群」の一部である旧官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、保存管理計画の作成、資産の調査等を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	12,044 千円	21,180 千円		25,550 千円		

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産の暫定一覧表に記載されたことを受け、関係県市による推進会議「世界遺産登録推進協議会」に参加し、本市の旧官営八幡製鐵所関連施設の世界遺産登録を目指します。		成果実績	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携や所有者との協議、保存管理計画の作成を行うなど、順調に進んでいると考えています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	世界遺産への登録	—	単年度目標設定なし	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	協議会による政府への推薦書案提出、専門機関の現地調査等を経て、最短で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年に世界遺産登録			— %		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	世界遺産登録に向けて、今年度は、協議会による専門家委員会の開催、推薦書案の作成等のほか、候補資産の所有者(新日鐵住金株式会社)への協力要請、保存管理計画の作成、保全方策の検討、世界遺産に関する啓発活動等を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整	・協議会総会等 5回 ・専門家委員会 2回	単年度目標設定なし	・協議会総会等 6回 ・専門家委員会 2回 ・世界遺産シンポジウム 1回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。					
					やや遅れ	順調
			%	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	専門家委員会における推薦書案の作成のほか、資産の所有者や海外専門家等と連携して保存管理計画の作成を進め、25年度の早い段階で国に提出する準備をほぼ整えました。また、八幡製鐵所などの稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みが閣議決定されたことを受け、資産の保全方策について関係機関と検討を進めました。さらに、世界遺産に関する広報・啓発活動として、関係自治体と連携してシンポジウム開催や広報冊子の作成・配布を行ったほか、市民向けの出前講演等を行いました。これらのことから、最短で平成27年の世界遺産登録に向けて順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	世界遺産への登録は、自治体として協議会に加入し実施するしか方法はなく、現時点で最も効率的です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	総務課
課長名	梅本
施策番号	
Ⅲ - 3 - (3) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業名	北九州市自治基本条例推進事業			
事業概要	本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例(H22.10.1施行)を市民や子どもたちに知ってもらうため、パンフレットや中学生向け副読本の作成配布等の周知活動を行います。また、市政運営を担う市職員が条例に対する理解を深め、「情報共有」や「市民参画」等の取り組みを推進するため、職員に対する研修などを行います。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	828 千円	1,577 千円		
	目安の金額		課長 0.10人	
	6,400 千円		係長 0.30人	
			職員 0.30人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市のまちづくりの基本ルールである「北九州市自治基本条例」に基づき、市民・議会・行政がそれぞれの役割や責務を果たすとともに、市政運営において「情報共有」や「市民参画」等を推進することにより、市民が主役の自治(市民自治)の確立を目指します。	成果実績	市政運営を担う市職員の条例に対する理解が深まるとともに、「情報共有」や「市民参画」等、条例を踏まえた市政運営に取り組んでいます。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市民が主役の自治(市民自治)の確立		単年度目標設定なし		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「自治基本条例」の目的である「市民自治の確立」は、市民・議会・行政がそれぞれの役割等を果たすこと等により、その実現を図るものですが、それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。				順調	
	(最終目標と目標年度) 市民が主役の自治(市民自治)の確立				やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	平成24年度は、北九州市自治基本条例を子どもたちに知ってもらうため、中学生用の副読本を作成し、また、新規採用職員等に対する研修を実施するなど、北九州市自治基本条例に対する理解を深める取り組みに努めます。	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中学生用副読本の作成			8,200 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	将来の自治を担う子どもたちに条例について知ってもらうため、中学生用の副読本を作成配布します。	8,200 人	8,200 人	100.0 %	順調	
	職員研修の実施			240 人	やや遅れ	順調
条例に対する理解を深め、条例を踏まえた市政運営につなげるため、新規採用職員等を対象とした研修を実施します。	1,600 人	240 人	100.0 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市民が主体のまちづくり(市民自治)が確立された状態を数値で表すことは困難ですが、学校における副読本の使用状況などから、条例に対する理解は深まっているものと判断しました。今後も、条例に対する理解を広める取り組みを継続して行うとともに、「情報共有」や「市民参画」など、条例に基づく市政運営に努め、市民自治の実現につなげていく必要があると考えています。
	条例は、本市のまちづくりの基本ルールであり、市が主体となってその周知を図り、また、条例に基づく市政運営に努め、条例に掲げる理念の実現につなげていく必要があると考えています。	

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	行政経営課
課長名	安永
施策番号	
Ⅲ - 3 - (3) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	(人件費備考)

事業名	外郭団体の経営改革			
事業概要	市の外郭団体について、「北九州市外郭団体経営改革プラン」(平成20年策定)に基づき、団体の自主・自立運営を目指して、市の人的・財政的関与の見直しに取り組みます。また、今後の外郭団体のあり方や市との関係性について検討し、新しい経営改革プランの策定に取り組みます。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	822 千円	3,801 千円		
			目安の金額	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.60人
			9,800 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	この事業は、「北九州市外郭団体経営改革プラン」(平成20年策定)に基づき、市の外郭団体の経営体制を、団体の自主・自立により経営が行われる状態にすることを目的としています。			成果実績	市の財政的・人的関与について、プランに基づき順調に数値目標を達成しています。市全体の行財政改革を進める上でもプランを推進することが求められています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市補助金の削減額(累計)			1,753 百万円	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	外郭団体の自立的な組織体制を確立するため、市の外郭団体に対する関与は必要最小限にします。財政面において、各団体の実施事業の抜本的な見直しを行うことにより、市補助金の削減を図ります。 (最終目標と目標年度)集中取組期間終了のため最終目標は設定していません。	1,749 百万円	—				
	市派遣職員の見直し(累計)			76 人	やや遅れ 遅れ	大変順調	
外郭団体の自立的な組織体制を確立するため、市の外郭団体に対する関与は必要最小限にします。市派遣職員を、行革取組期間(H19~25)で70人削減します。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに70人削減	72 人	70 人	108.6 %				

活動計画	「北九州市外郭団体経営改革プラン」に基づく取り組みを推進するため、各団体の所管局と連携しながら、各団体への指導調整を行います。また、当該プランの実施期間が平成25年度で終了するため、現行のプランに続く新しい外郭団体改革の方向性について検討します。 「法人の経営状況について」や「北九州市出資法人の概要」を作成し、各団体の経営状況等の透明性を確保します。	活動実績	各団体の所管局と連携し、指導調整を行いました。また、行財政改革調査会において、有識者の意見を伺い、新しい外郭団体改革の方向性について議論を進めることができました。報告書を作成し、各団体の経営状況等の透明性確保にも取り組みました。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	新しい外郭団体改革に向けた行財政改革調査会の開催	—	H25年度に新たなプランを作成	外郭団体改革について2回の調査会を開催	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	本市の行財政改革の諮問機関である行財政改革調査会において、新しい外郭団体改革の方向性についても検討し、外郭団体の今後のあり方や市との関係性について見直しを行います。						
各所管局との調整	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	やや遅れ 遅れ	順調	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 <b>【経済性】</b> (同成果を低コストで) <b>【効率性】</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	成果の状況としては、「北九州市外郭団体経営改革プラン」の目標を前倒しで達成することができましたので大変順調と考えます。一方で、社会情勢の変化によって、外郭団体の役割や民間の状況も変わることから、今後は、北九州市行財政改革調査会の答申を受け、「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできない、または適さない」という外郭団体の役割を踏まえ、市との関係性や外郭団体のあり方についても見直していきたいと考えています。
		事業費、業務に係る人員(課長1名、係長1名、職員1名が複数業務と兼務)ともに、最低限の管理コストであると考えています。今後は、行財政改革調査会の答申を受け、より効率的・効果的な関与のしかたについても検討していきたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	施設経営課
課長名	園
施策番号	
Ⅲ - 3 - (3) - ④	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他 ( )
(人件費備考)	

事業名	公共事業評価の推進			人件費	目安の金額	課長 0.30人 係長 0.45人 職員 0.60人
	市が関与する一定規模以上の新規公共事業の実施や、事業着手後一定期間が経過した公共事業の継続等の判断について、市の関係部局による内部評価や外部有識者による外部評価を行うとともに、市民意見を踏まえた上で市の対応方針を決定するものです。					
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			
事業費	223 千円	1,142 千円			12,450 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市が関与する個々の公共事業の実施や継続の必要性について、客観性と透明性を十分に確保した上で判断し、公共事業の選択と集中を推進します。		成果実績	平成24年度は事前評価4件、再評価実施の検討7件を行い、パブリックコメントにおいては111人から233件の意見を頂いたことから、公共事業の実施や継続の判断について、客観性と透明性が図られています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	公共事業評価の客観性・透明性	—	—	—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	公共事業の実施や継続性の判断について、客観性と透明性が十分に確保されている状態を目指します。 (最終目標と目標年度)			%		
	公共事業評価システムの客観性や透明性に対する苦情等の件数	0 件	0 件	1 件	やや遅れ 遅れ	順調
公共事業評価では、外部有識者や市民意見の募集を通じて、公共事業の実施や継続等の判断について客観性と透明性の向上を図ります。このシステムが有効に機能しているかを判断する基準の一つとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 毎年度0件			%			

活動計画	公共事業評価については、事前評価 4 件、再評価7件を評価の対象として検討しており、適切な評価を実施するため、公共事業評価に関する検討会議等を開催します。また、再評価制度については、一定の事業進捗が図られている等、必要性が低い事業の評価を省略する制度見直しを行います。	活動実績	下記の活動のほか、事業費が50億円以上の「新球技場整備事業」は、24~25年度にかけて、具体的な計画段階の評価を行っています。また、再評価制度について、見直しを行いました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	事前評価実施件数	4 件	-	4 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	事前評価の実施を通じて、公共事業の実施について、客観性と透明性の向上を図ります。			%		
	再評価実施検討件数	9 件	-	7 件	やや遅れ 遅れ	順調
再評価の必要性の検討を通じて、一定期間実施中の公共事業の継続について、客観性と透明性の向上を図ります。			%			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	公共事業評価は、事前評価4件、再評価実施の検討7件を実施したところですが、公共事業評価委員会の構成員の選任についての苦情が1件寄せられました。本市では、構成員の選任にあたり、学識経験者、有識者などから公共経営、技術面などの専門分野を助案した上でお願いしているため、成果の状況は「順調」としました。また、パブリックコメントでは、111人から233件の意見をいただいています。 今後は、北九州市行財政改革調査会の公共施設のマネジメントに関する答申を受け、「公共施設の総量抑制」の観点から、計画段階での評価の仕組み等を検討し、より効果的な公共事業の選択と集中を推進していきたいと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業の着手前に行う「事前評価」制度に重点化するなど、より実効性の高い制度へ改善を図るため、「再評価制度」について、一定の進捗が図られている等、事業を見直す必要性が低い事業の評価を省略する変更を行っています。 また、公共事業を行う主体は市であることから、当事業から市の関与をなくすことは困難であり、民間活力の導入は適切ではないと考えています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

## PDCAチェックシート（平成24年度実績評価）

担当局	総務企画局
担当課	施設経営課
課長名	園
施策番号	
Ⅲ - 3 - (3) - ④	
■ 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
<input type="checkbox"/> その他	
( )	
(人件費備考)	

事業名	公民連携(PPP)推進事業			
事業概要	厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に対応するため、「経営プラン」に基づく取り組みを進め、指定管理者制度、PFI、ネーミングライツの導入等、民間活力を活かした効率的・効果的な行政運営を行うための仕組みづくりを行うものです。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	1,446 千円	1,843 千円	目安の金額	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 2.00人

### 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	この事業は、厳しい財政状況の中、多様な行政需要に対応することを目的に、指定管理者制度やPFI手法の導入による管理運営コストの削減、広告・ネーミングライツの推進による歳入確保を行うなど、積極的に民間と連携して行政運営を行う仕組みづくりを行います。			成果実績	指定管理者制度の導入により、コスト削減の他にも施設の閉館時間の延長や利用料金の値下げが行われ、市民サービスの向上・施設利用者数の増加が図られました。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	指定管理者制度の導入効果累計額			3,137 百万円	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	公の施設への指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上及び管理運営コストの削減を目指します。なお、指定管理者制度は、施設の設定目的が効果的に達成されると見込まれる場合に導入し、その結果として管理運営コストの削減が生じるものです。したがって、当初から削減額を前提として制度導入を進めるべきではないため、目標数値を掲げることは適当ではありません。 (最終目標と目標年度)	3,008 百万円	—	%		
	広告、ネーミングライツの推進による広告料収入額(累計)			87,383 千円	遅れ	順調
広告事業やネーミングライツなど、市有財産の有効活用を図り、税外収入を確保します。 (最終目標と目標年度) 平成21年度からの累計3億円(25年度)	67,517 千円	60,000 千円	145.6 %			

活動計画	市の事務事業について、行政と民間の連携を積極的に推進するため、指定管理者制度やPFI等、民間活力手法の導入支援、指定管理施設の魅力向上支援(アイデア活用事業)、新規媒体への広告・ネーミングライツ導入支援などを行います。	活動実績	下記の活動のほか、指定管理者アイデア活用事業の募集、「新球技場整備事業」のPFI事業手法導入検討の支援などを行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	指定管理者制度に関する広報活動(説明会、情報提供など)			4 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市内の事業者等に指定管理者制度を広く周知し、新規参入を促すために、説明会や、公募情報の提供を行います。	4 回	3 回	133.3 %		
	新規広告事業の開拓件数			4 件	やや遅れ 遅れ	順調
広告料収入額の向上を図るため、媒体所管課と連携して、新規広告事業の開拓を行います	4 件	3 件	133.3 %			

### 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>平成21年度より実施されている「北九州市経営プラン」に沿って、指定管理者制度、PFIの導入、広告事業の実施等、民間活力の導入は着実に進んでいます。これは、関係課において、民間活力導入に関する取組みがなされている結果であると考えます。「北九州市経営プラン」の目標である収支改善、多様な行政需要に対応する行政体制の構築のいずれにも大きく貢献したと考えています。</p> <p>今後とも、北九州市行財政改革調査会の答申であげられている「民間にできるものは民間に委ねる」という視点から、更なる民間活力導入など、行政のみならず民間企業と連携した公共サービスの提供を推進していきたいと考えています。</p> <p>担当課としての事業費、人員(課長1名、係長1名、職員2名)は、民間活力の導入に係る最低限の管理コストであると考えています。</p> <p>また、市の事務事業に民間活力の導入を進めていくものであり、事業の実施に当たっては、市が一定部分をコントロールしていく必要があり、民間活力の導入は困難であると考えています。</p>
-----------	--	--

以下、予算案作成時に記入

### 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石

事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業				施策番号	
					IV - 4 - (1) - ①	
事業概要	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	3,415 千円	4,622 千円			9,475 千円	係長 0.33人 職員 0.67人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげていないとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」と思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。			成果実績	成果実績は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	本市への愛着があると答えた市民の割合			48.8 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	49.5 %	54.6 %	89.4 %		
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合			13.2 %	やや遅れ 遅れ	やや遅れ
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	14.5 %	21.6 %	61.1 %			

活動計画	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ開催回数			15 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	なし	10 回	150.0 %		
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ参加人数			953 人	やや遅れ 遅れ	順調
北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	なし	500 人	190.6 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が48.8%、「本市への誇り」では、「非常に感じる」が13.2%と、目標を下回ったため、成果の状況は、やや遅れとしました。北九州市に対する愛着や誇りを育てるには時間がかかるため、長期的な視点で取組みを進めていきます。北九州ブランド浸透のためのワークショップについては、目標開催回数、参加人数ともに目標を上回っており、北九州ブランド推進の輪は、市民の間で着実な広がりをみせているため、活動の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	他都市では広告代理店に委託するなど多くの費用をかけて都市ブランドについて検討している事例もあります。本市の場合、今後のブランド浸透をにらみ市民が中心となって検討を重ねており、コスト的には抑えられています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石
施策番号	
IV - 4 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業名	北九州市ミュージアム構想推進事業			
事業概要	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にととえ、これらを発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開します。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	
	7,192 千円	6,927 千円	人件費	目安の金額
				課長 0.10人 係長 0.33人 職員 0.67人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	市外の方々が抱く本市に対する都市イメージと、実態との間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本都のような状態にしたいのか、市の魅力を再発見し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出を図ります。			成果実績	成果実績は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	本市が好きだと答えた市民の割合				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	43.0 %	49.4 %	42.9 %		
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合				やや遅れ	やや遅れ
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	14.5 %	21.6 %	13.2 %			
				61.1 %		

活動計画	市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や補足を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを活用します。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	専用ウェブサイト会員登録数				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	94 人	200 人	290 人		
	専用ウェブサイト地域資源登録点数				やや遅れ	順調
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	126 点	500 点	823 点			
				164.6 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が42.9%、「本市への誇り」について、「非常に感じる」が13.2%と目標を下回っているため、成果の状況をやや遅れとしました。都市イメージの向上には時間がかかるため、今後もより多くの市民にご協力いただきながら、シティプロモーションを進めていきます。専用ウェブサイトの会員登録数、地域資源登録点数については目標を上回り、多くの地域資源の発掘につながるとともに、積極的にまちのプロモーション活動に関わる市民の増加を図ることができたため、活動の状況は順調としました。</p> <p>ウェブサイトの運用には、民間活力を導入し、効果的なプランニングを、効率的に行うことができました。</p>
-----------	--	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石

事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業				施策番号	
					IV - 4 - (2) - ①	
事業概要	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	3,415 千円	4,622 千円			9,475 千円	係長 0.33人 職員 0.67人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげていないとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」と思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。			成果実績	成果実績は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	本市への愛着があると答えた市民の割合			48.8 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	49.5 %	54.6 %	89.4 %		
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合			13.2 %	やや遅れ	やや遅れ
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	14.5 %	21.6 %	61.1 %			

活動計画	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ開催回数			15 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	なし	10 回	150.0 %		
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ参加人数			953 人	やや遅れ	順調
北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	なし	500 人	190.6 %			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が48.8%、「本市への誇り」では、「非常に感じる」が13.2%と、目標を下回ったため、成果の状況は、やや遅れとしました。北九州市に対する愛着や誇りを育てるには時間がかかるため、長期的な視点で取組みを進めていきます。北九州ブランド浸透のためのワークショップについては、目標開催回数、参加人数ともに目標を上回っており、北九州ブランド推進の輪は、市民の間で着実な広がりをみせているため、活動の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	他都市では広告代理店に委託するなど多くの費用をかけて都市ブランドについて検討している事例もあります。本市の場合、今後のブランド浸透をにらみ市民が中心となって検討を重ねており、コスト的には抑えられています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石
施策番号	
IV - 4 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業名	北九州市ミュージアム構想推進事業		
	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にとえ、これらを発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開します。		
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)
	7,192 千円	6,927 千円	
人件費	目安の金額		課長 0.10人
	9,475 千円		係長 0.33人 職員 0.67人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	市外の方が抱く本市に対する都市イメージと、実態との間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本都のような状態にしたいのか、市の魅力を再発見し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出を図ります。			成果実績	成果実績は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	本市が好きだと答えた市民の割合				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	43.0 %	49.4 %	42.9 %		
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合				やや遅れ	やや遅れ
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	14.5 %	21.6 %	13.2 %			
				61.1 %		

活動計画	市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や補足を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを活用します。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	専用ウェブサイト会員登録数				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	94 人	200 人	290 人		
	専用ウェブサイト地域資源登録点数				やや遅れ	順調
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	126 点	500 点	823 点			
				164.6 %		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が42.9%、「本市への誇り」について、「非常に感じる」が13.2%と目標を下回っているため、成果の状況をやや遅れとしました。都市イメージの向上には時間がかかるため、今後もより多くの市民にご協力いただきながら、シティプロモーションを進めていきます。専用ウェブサイトの会員登録数、地域資源登録点数については目標を上回り、多くの地域資源の発掘につながるとともに、積極的にまちのプロモーション活動に関わる市民の増加を図ることができたため、活動の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	ウェブサイトの運用には、民間活力を導入し、効果的なプランニングを、効率的に行うことができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	市制50周年記念事業推進室
課長名	竹光 郁

事業名	市制50周年記念事業				施策番号	
					IV - 4 - (2) - ①	
事業概要	平成25年2月10日に市制50周年を迎えるにあたり、市民の関心と期待感を高めていくため、各種広報媒体を活用した広報・PR活動を積極的に展開するとともに、節目を捉えたプレ事業を実施します。また、「北九州市制50周年記念事業基本構想」の基本理念やコンセプトを踏まえ、市民が自ら参加できる事業や、合併から半世紀という大きな節目を市民の皆さんとともに祝い、賑わいの創出につながるような事業に取り組みます。					
コスト	事業費	24年度執行額 119,045 千円	25年度当初予算額 139,800 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 56,180 千円
						課長 1.42人 係長 2.92人 職員 1.42人
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (人件費備考)					

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 平成25年2月10日に北九州市は市制50周年を迎えることから、平成23年度に記念事業の基本構想を策定しました。平成24年度から25年度にかけてこの基本構想に沿って各種記念事業に取り組み、あらためてこのまちを愛し誇りに思うとともに未来につながる契機の年にします。	成果実績	基本構想に基づいて各種事業を実施し、郷土愛の醸成や賑わいの創出につなげました。また、市民公募事業の実施や団体・企業等との連携による記念商品の開発・販売など、官民一体となって取り組みました。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	基本構想に沿った記念事業の実施	—	単年度目標設定なし 件	58 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	実行委員会や市、民間企業、各種団体等において基本構想に沿った各種記念事業を実施します。 <参考>市制45周年記念事業の事業数:360件(民間138件、市222件) (最終目標と目標年度)周年事業数430件実施(平成25年度までの累計)			%		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	平成25年2月10日に市制50周年を迎えるにあたり、市民の関心と参加意欲を高め官民が一体となった取り組みとするため、各種広報媒体を活用した広報・PR活動や、企業等への市制50周年を記念した商品企画や新規販売等に加え、市民・団体・企業等が実施する行事・イベントに冠付けや、記念ロゴマーク等の活用を働きかけます。	活動実績	市政だよりやホームページ、新聞掲載、市民説明会、戸別訪問等を通じて、市民・団体・企業に協力を呼びかけました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	団体・企業等が実施する行事への冠付け	—	100 件	132 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市民等が主体的に記念事業に関わり、市全体での盛り上がりにつなげるため、所属団体が実施するイベント等に市制50周年の冠付けをしてもらうよう働きかけます。			132.0 %		
					やや遅れ	大変順調
			%			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	プレ期間中には、「B-1グランプリin北九州」(来場者約61万人)をはじめ数々の大規模イベント開催により、市制50周年に向けた機運の醸成に繋げることができました。また、記念事業としては、節目の日である平成25年2月10日にキックオフイベント「北九州市誕生祭」(来場者約7万5千人)を開催し、絶好のスタートを切ることができました。広報・PRは、商店街や各区役所など主要施設への横断幕設置や、新聞各社とタイアップした企画記事の掲出、市民・団体・企業等への市制50周年を記念した取り組みの働きかけ等により、市民をはじめ多くの方々に市制50周年の到来を告知することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市制50周年については、行政だけでなく市民・団体・企業も巻き込んだ全市民的な取り組みを進めています。特に広報面において各団体・企業等が自発的に関わっていただき、少ない経費で高い効果をあげる事ができました。また、事業の実施については、市単独ではなく、補助事業「市民公募50事業」が、市民が積極的に記念事業に参画する機会となり、市内全域で官民による記念事業を実施することができました。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石

事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業				施策番号 IV - 4 - (2) - ②	
	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			
	3,415千円	4,622千円			係長	0.33人
					職員	0.67人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげていないとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」などと思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。			成果実績	成果実績は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	本市が好きだと答えた市民の割合				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	43.0 %	49.4 %	42.9 %			
	本市の魅力を感じない、無回答と答えた市民の割合				やや遅れ	やや遅れ	
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への魅力に関するアンケートの調査結果を採用します(「感じない」「無回答」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに5.0%以下	16.8 %	14.4 %	15.5 %				
				92.9 %			

活動計画	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていきます。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、参加者を募ります。また、新たに情報発信力のある方に特命大使に就任いただくことで、マスコミでの効果的な情報発信を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	北九州市応援団の数				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市の魅力を高めるためには、北九州市を積極的に応援してくれる人の輪を広げる必要があります。そのため、着実に北九州市応援団の加入者を増やしていきます。	949 人	980 人	982 人		
					100.2 %	やや遅れ

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が42.9%、「本市の魅力」について、「感じない・無回答」が15.5%と目標を下回ったため、成果の状況はやや遅れとしました。北九州市応援団の数については、北九州市を応援したいという気持ちを持っている人の輪を広げることで、情報発信のチャンスを拡大することができました。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、当初の目標を上回ることができたため、活動の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	可能な限り情報発信を電子化するなど、経済的な運営を心がけていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	世界遺産登録推進室
課長名	井上

事業名	世界遺産登録の推進				施策番号	
					V - 3 - (2) - ③	
事業概要	本市にある近代化産業遺産のうち、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている「九州・山口の近代化産業遺産群」の一部である旧官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、保存管理計画の作成、資産の調査等を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 平成25年度より事業統合		人件費
	12,044 千円	21,180 千円			25,550 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産の暫定一覧表に記載されたことを受け、関係県市による推進会議「世界遺産登録推進協議会」に参加し、本市の旧官営八幡製鐵所関連施設の世界遺産登録を目指します。			成果実績	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携や所有者との協議、保存管理計画の作成を行うなど、順調に進んでいると考えています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	世界遺産への登録	—	単年度目標設定なし	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	協議会による政府への推薦書案提出、専門機関の現地調査等を経て、最短で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年に世界遺産登録			— %			
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)			%	遅れ			

活動計画	世界遺産登録に向けて、今年度は、協議会による専門家委員会の開催、推薦書案の作成等のほか、候補資産の所有者(新日鐵住金株式会社)への協力要請、保存管理計画の作成、保全方策の検討、世界遺産に関する啓発活動等を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整	・協議会総会等 5回 ・専門家委員会 2回	単年度目標設定なし	・協議会総会等 6回 ・専門家委員会 2回 ・世界遺産シンポジウム 1回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。					
					やや遅れ	順調
			%	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	専門家委員会における推薦書案の作成のほか、資産の所有者や海外専門家等と連携して保存管理計画の作成を進め、25年度の早い段階で国に提出する準備をほぼ整えました。また、八幡製鐵所などの稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みが閣議決定されたことを受け、資産の保全方策について関係機関と検討を進めました。さらに、世界遺産に関する広報・啓発活動として、関係自治体と連携してシンポジウム開催や広報冊子の作成・配布を行ったほか、市民向けの出前講演等を行いました。これらのことから、最短で平成27年の世界遺産登録に向けて順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	世界遺産への登録は、自治体として協議会に加入し実施するしか方法はなく、現時点で最も効率的です。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎
施策番号	
VII - 1 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (人件費備考) 嘱託職員 1名

事業名	東アジア経済交流推進機構事業推進事業			
事業概要	2004年環黄海圏の日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」が設立され、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を推進役として経済交流活動を行っています。本市は、同機構の事務局として、この活動を支援するだけでなく、事業の円滑化に向けた方向性を打ち出す役割を担っています。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	13,231 千円	14,415 千円		目安の金額 16,800 千円
				課長 0.20人 係長 0.70人 職員 1.00人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	日中韓会員10都市の機構活動の中で、環黄海地域の課題や情報などを共有し、経済交流を促進することで、各会員都市間でのビジネスチャンスの拡大と相互交流の活性化を目指します。	成果実績	会員10都市のワンストップセンター窓口部署会議を通じて、企業の利用促進策や利用方法などを整備出来ました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上	—	単年度目標設定なし	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本市および関連機関や民間企業などが「ものづくり」「環境」「観光」などの分野におけるネットワークを活用し、より効率的にビジネスチャンスの創出ができる環境を作ります。				やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度) 会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上				遅れ	
(最終目標と目標年度)						

活動計画	第三者評価委員の評価や現在の日中韓の経済状況などを踏まえ、体制や運営方法の見直し等を会員各都市と調整しながら行うことで、活動の効率化や事業費の削減に取り組みます。			活動実績	成果状況は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	東アジア経済交流推進機構における共同プロジェクト数	4	3	3	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	機構組織において、経済活動の推進役を担う部会での共同プロジェクト数を増やしていくことにより、会員10都市の経済交流活動を推進します。(H21年度は、2事業であるため、5年間に倍増を目標)			100.0 %	やや遅れ	順調
					遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	日中間の諸問題のため、機構総会や部会(観光・ものづくり)会議を開催する事が出来ませんでした。実務者会議やワンストップセンター窓口会議を開催する事が出来ました。部会体制についてもグローバル化に対応するため、ものづくり部会と環黄海ACTIONの取り組みの成果である10都市ワンストップセンターを統合して国際ビジネス部会に発展させる事で合意が得られました。これにより部会活動がより強力なものになります。またロジスティクス部会については、国際ビジネス部会の分科会と位置づけする事で会員10都市の合意を得ました。以上より、順調に会員都市間におけるビジネス環境の向上が図れたと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	ワンストップセンターを利用する事により、企業は言葉の障壁を感じることなく、会員都市や中国及び韓国企業や展示会・商談会の情報を得る事が出来るようになりました。また、企業が自社で調査等をする負担を軽減し、投資・貿易を効率よく促進する事に寄与したと考えます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎

<b>事業名</b>	姉妹・友好都市交流事業				施策番号	
<b>事業概要</b>	本市の姉妹・友好都市(中国大連市・韓国仁川広域市・米国タコマ市・ノーフォーク市)を始めとした世界各国の都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れ及び本市から訪問団の派遣等を行います。				<b>事業手法</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>コスト</b>	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		
	5,622 千円	10,368 千円			課長 0.10人 係長 1.00人 職員 2.00人	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	何を(誰を)どのよう状態にしたいのか 姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。			<b>成果実績</b>	領土問題等により日中韓の関係が悪化する中、経済交流の他に、友好都市での芸術祭参加などを通じて、地方都市間の文化交流を積極的に行うことで市民レベルでの相互理解を深めることができました。		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大	—	単年度目標 設定なし	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	経済分野を初めとした様々な交流を通じ、地域経済の活性化を図り、新しい都市活力を創造する一方で、市民に国際交流や多文化理解の重要性を深めてもらい、異なる国籍や文化を持った人々が快適に社会生活を営むことができるような社会の実現を目指します。 (最終目標と目標年度) 姉妹友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展			%			順調
				%	やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)			%	遅れ			

<b>活動計画</b>	国際情勢の変化により、各都市との交流事業に影響している面もありますが、本市の姉妹友好都市や経済交流を推進してきた都市との関係自体には問題がないため、極力従前の交流レベルを維持しながら、交流の内容の充実を図っていきます。			<b>活動実績</b>	活動結果は、下記のとおりです。		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	米国、中国、韓国、ベトナム交流事業参加者延べ人数	202 人	410 人	404 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	多くの市民の方々に外国の方々と触れ合う機会を創出し、異文化理解の促進に努めます。平成21年度より5年間で段階的に30%程度増やすなど、更なる交流の拡大を目標とします。			98.5 %			順調
				%	やや遅れ	順調	
			%	遅れ			

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	領土問題等により日中韓の交流環境が極端に悪化する中、友好都市である大連市芸術祭に北九州市立大学の学生が参加、日中国交正常化40周年記念事業として「北九州童謡・唱歌かたりべの会」が大連市で公演を行うなど、地方都市間の文化的な交流や市民間の交流事業などの開催に尽力することで、市民レベルでの相互理解を深化することができたと考えます。  国際交流事業は、激変する国際政治情勢の下、海外関係機関のニーズに臨機に対応しなければならないため、民間事業者に対して、年度当初に包括的な事業委託を行うことはできませんが、経済交流については、これまで同様、民間事業者や海外事務所などと連携し、効率性を考慮した取組みを行ってきました。また、文化的な交流についても本市の学生や市民団体と協力しながら事業を推進することができました。交流の内容においては、通訳・翻訳業務を本市の国際交流員に担当させるなどにより事業費の抑制(縮小)に取組みました。
------------------	---	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

<b>見直し状況等</b>	<b>課題</b>	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎

事業名	中国ビジネスサポート拠点整備事業				施策番号	
					VII - 2 - (1) - ③	
事業概要	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を活用し、中国政府機関や中国企業等とのネットワークの充実に努めると共に、現地コンサルティング等を通じて、中国ビジネスに取り組む地元企業の支援などを行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 臨時職員1名	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	63,067 千円	62,480 千円			5,400 千円	係長 0.20人 職員 0.30人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	経済発展の著しい中国の沿岸都市大連・上海を拠点に、本市との友好親善、経済交流を進めヒト・モノ・カネ・情報のやりとりを活性化させ、中小企業の中国ビジネス支援や人的ネットワークの形成を図ります。また本市企業のアジア市場における取引の推進、産業観光やエコタウンなど環境関連施設を活用した観光客の誘致を通じ、中国とのより密接な関係を構築するとともに、本市の経済成長につなげます。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	本市PRと人的ネットワークの形成、および市内企業の中国進出支援	—	単年度目標設定なし	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	大連・上海事務所を活用し、中国との関係を深化させることや本市企業の中国進出支援などを通じ、経済交流を促進させ、本市への企業や観光客誘致、本市地域経済の活性化につなげます。 (最終目標と目標年度) 市内企業の中国進出などを通じた経済交流促進による本市地域経済の活性化				%		
	(最終目標と目標年度)				%		

活動計画	今年度も、現地でしか入手できない情報収集に努め、企業や本市の対中政策の指針として活用していきます。更に中国の行政機関をはじめ、中国企業などに対し、環境分野を中心とした本市の施策に関するプロモーション活動を推進します。一方で、展示会出展費など現地での活動費の見直しを図ることにより、事業費の縮小に努めます。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	海外事務所を利用した企業数	325 社	285 社	270 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市の中小企業の中国進出や販路拡大には、現地でのきめ細かな支援、より効率的でタイムリーな対応が必要であることから、本市海外事務所が各企業などに対して行った現地等での活動を数値化し、指標とします。				94.7 %		
				%		やや遅れ	

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>【経済性】</b> (同成果を低コストで) <b>【効率性】</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	反日デモなど日中関係の悪化により、交流事業や日系企業の動きに影響がでているだけでなく、チャイナプラスワンの考え方から中国以外の国(ASEAN)への進出の動きが加速しています。このような状況の下ですが、年間12回のセミナーや展示会などの実施、本市での現地事情の報告会の開催、本市企業に対するコンサル業務や進出支援を行い、経済交流の促進を図ることができました。  現地で在中國日本政府機関や各自治体海外事務所、企業と連携し、情報の共有化を図るとともに、新たな事業の掘り起こしや新規事業の立案、メディアツアーの実施、自治体共同でのPR媒体の作成などを行うことで経済性、効率性を考慮した取組みを民間活力を活用して行いました。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	外国人市民の生活支援事業				施策番号	
					VII - 2 - (2) - ②	
事業概要	日本語が不得手な外国人市民に対して、多言語による情報提供(冊子・FMラジオ放送・ホームページ等)や日本語教室の充実(特に子育て世代)、留学生支援を実施することで、住みよい環境整備を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	8,274 千円	9,604 千円			5,790 千円	

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の外国人市民の構成において、いわゆるニューカマーと呼ばれる、1990年代以降来日した方の割合が増えています。その中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれているため、そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			成果実績	日本語教室参加者、相談件数共に、目標を大幅に超えていることから、外国人市民の生活環境の向上につながっていると考えます。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	外国人市民の生活環境の向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)		単年度目標設定なし	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。 (最終目標と目標年度)「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」	—		— %		順調	
	(最終目標と目標年度)				%	やや遅れ	
					遅れ	順調	

活動計画	「日本語と子育て教室」や「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な運営を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	日本語と子育て教室の参加者数			749 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	言葉の問題と子育てで孤立しがちな外国人市民に対する生活支援として、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。年度当初における受講者の約7割が1年間継続して受講することを目標に指標を設定しています。	509 人	400 人	187.3 %		順調	
	外国人向け無料一般相談			408 人	やや遅れ	順調	
相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面は、この相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指します。	296 人	300 人	136.0 %	遅れ			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は新たに子育て世代を対象にした日本語教室を開講したこと(ママとパパのためにほんご教室)を小倉北区及び八幡西区にて実施しました。また、「外国人向け無料一般相談」については、小倉北区役所に窓口を常設化したことやチラシ等の紙媒体や外国語FM放送による事業のPRを行いました。両事業とも前年度よりも参加者数が増加していることから、事業の取組み状況は順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	外国人市民の生活支援事業については、多くの事業で民間ボランティアの方の協力を頂くことで、効率的・効果的な運営を行えるとともに、ボランティア活動の場の提供にもなっています。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	多文化共生推進事業				実施番号	
					VII - 2 - (2) - ②	
事業概要	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある座長(日本人市民)と、市内に在住する外国人市民(9名)をメンバーとする会議を、年2回程度開催します。				事業手法 (人件費備考)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額 156 千円	25年度当初予算額 212 千円	(事業費備考)			目安の金額 7,310 千円

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	市内在住の外国人市民は、平成24年5月現在、約1,500名の留学生を含めて1万1千人を超えており、地域の多様化(ダイバーシティ)が進んできました。今後もこの傾向は続くと思われるため、平成23年7月に策定した地域の実情に応じた「多文化共生」に関するプランのもと、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度			47 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	58 %	35 %	134.3 %		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	外国人市民懇話会を開催し、外国人市民のニーズや課題についての把握に努めるとともに、国際関係部署を関係各課との連携を深めるために、国際戦略会議を開催します。			活動実績	活動結果は以下のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	外国人市民懇話会の開催			開催	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市内在住の外国人市民が抱える生活上の諸問題や課題を把握し、取り組むべき多文化共生推進施策の課題について、意見を求めることを目的として開催します。	開催	開催			
	国際戦略会議(多文化共生グループ)の開催			開催	やや遅れ	順調
全市的に多文化共生に関する施策を展開するため、外国人市民施策に関する全庁的な会議を開催し、関係各課の事業の調整を図るとともに、連携して行う多文化共生施策を検討・実施します。	開催	開催	%	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	外国人市民懇話会での医療環境や日本語教室などの生活環境についての意見交換(2回開催)や、関係課の施策についての情報共有を図った国際戦略会議の実施を通じて、関係課による施策の多言語情報化などの取り組みが市民の目に留まる機会が増加し、結果として「多文化共生」という言葉の認知度が目標を上回っているため、成果の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	経費は懇話会運営のための構成員謝礼等のみです。当事者から意見を聴くことは重要であるため、より効果的な事業の運営に努めます。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田

事業名	多文化共生の地域づくり				施策番号	
					VII - 2 - (2) - ②	
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、民間団体の支援を通じて「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.01人
	524 千円	3,152 千円			815 千円	係長 0.04人 職員 0.04人 (人件費備考)

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。	成果実績	以下の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度			47 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	58 %	35 %	134.3 %		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」と中心として、様々な事業に取り組めます。	活動実績	活動結果は以下のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数			4 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。	0 回	5 回	80.0 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度の意識啓発事業は、大学生やボランティアを対象に講座を開催しました。また、市民団体や外国人市民と協力して、イベントを通じた市民向けの啓発を行いました。このような啓発活動により「多文化共生」という言葉の認知度が目標を上回っているため、成果の状況は順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度は、意識啓発講座の開催に外部資金を活用でき、市費の投入を抑えることができたため、今後も、効率的・効果的な運営の観点から、民間活力(外部資金)を積極的に活用しながら、多文化共生の意識啓発を推進します。

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	政策調整課
課長名	井上
施策番号	
VII - 3 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業名	広域行政推進事業			
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」「北九州地方裁判所昇格期成会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(北九州都市圏の連携推進)			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	5,151 千円	5,585 千円		目安の金額
				課長 0.20人 係長 0.55人 職員 0.55人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。	成果実績	「魅力発信！北九州フェア」へ広域連携都市コーナーとしての出展、下関市との、韓国・釜山広域市内で関門プロモーションを実施等を行いました。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	近隣自治体との新規連携事業数	5 事業	5 事業	5 事業	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度)			100.0 %	順調	
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、福岡市及び下関市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動実績	平成24年度は福岡市、下関市長との会談は、他に意見交換の場面等があり、実施は見送りました。近隣自治体との連携事業は北九州フェアへの参加、韓国釜山での関門プロモーション等順調に行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市長会談の開催(福岡市、下関市)	2 回	2 回	0 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	両市間での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、両市長会談を開催します。			0.0 %	順調	
	連携会議の開催(北九州都市圏等)	7 回	7 回	20 回	やや遅れ	順調
北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。			285.7 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	近隣市町とは、「魅力発信！北九州フェア」へ広域連携都市コーナーとして出展し、地元特産品等の販売を通じ、北九州都市圏のPRを行いました。また、広域関係情報コーナーを活用した各市町の情報発信や、近隣17市町の広域情報パンフレット「きりんの歩き方」を作成し、圏域のPRを行いました。都市間連携では、韓国・釜山広域市で関門プロモーションの実施や、EVマップの作成等、周辺エリアで一体となった取り組みを行うことができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業等の企画・実施は自治体相互で役割分担して行っており、また担当職員も兼務を含む寡少人員で全ての調整業務・事業実施を行っていることから、経済性及び効率性は大変高いと言えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	政策調整課
課長名	井上

事業名	広域行政推進事業(再)				施策番号	
					VII - 3 - (1) - ②	
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」「北九州地方裁判所昇格期成会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(福北都市圏の形成)					
コスト	事業費	24年度執行額 5,151 千円	25年度当初予算額 5,585 千円	(事業費備考)	目安の金額 11,925 千円	課長 0.20人 係長 0.55人 職員 0.55人
	人件費	(人件費備考)				

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	近隣自治体との新規連携事業数 近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度)	5 事業	5 事業	5 事業 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック    順調

活動計画	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、福岡市及び下関市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市長会談の開催(福岡市、下関市) 両市間での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、両市長会談を開催します。 連携会議の開催(北九州都市圏等) 北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。	2 回	2 回	0 回 0.0 % 20 回 285.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック   順調

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>近隣市町とは、「魅力発信！北九州フェア」へ広域連携都市コーナーとして出展し、地元特産品等の販売を通じ、北九州都市圏のPRを行いました。また、広域関係情報コーナーを活用した各市町の情報発信や、近隣17市町の広域情報パンフレット「きりんの歩き方」を作成し、圏域のPRを行いました。都市間連携では、韓国・釜山広域市で関門プロモーションの実施や、EVマップの作成等、周辺エリアで一体となった取り組みを行うことができました。</p> <p>事業等の企画・実施は自治体相互で役割分担して行っており、また担当職員も兼務を含む寡少人員で全ての調整業務・事業実施を行っていることから、経済性及び効率性は大変高いと言えます。</p>
-----------	--	---

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	政策調整課
課長名	井上

事業名	広域行政推進事業(再)				施策番号	
					VII - 3 - (1) - ③	
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」「北九州地方裁判所昇格期成会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(下関市との連携)					
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20人
	5,151 千円	5,585 千円			11,925 千円	係長 0.55人 職員 0.55人 (人件費備考)
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。			成果実績	「魅力発信！北九州フェア」へ広域連携都市コーナーとしての出展、下関市との、韓国・釜山広域市内で関門プロモーションを実施等を行いました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	近隣自治体との新規連携事業数	5 事業	5 事業	5 事業	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度)			100.0 %			
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、福岡市及び下関市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動実績	平成24年度は福岡市、下関市長との会談は、他に意見交換の場面等があり、実施は見送りました。近隣自治体との連携事業は北九州フェアへの参加、韓国釜山での関門プロモーション等順調に行いました。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	市長会談の開催(福岡市、下関市)	2 回	2 回	0 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	両市間での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、両市長会談を開催します。			0.0 %			
	連携会議の開催(北九州都市圏等)	7 回	7 回	20 回	やや遅れ 遅れ	順調	
北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。			285.7 %				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	近隣市町とは、「魅力発信！北九州フェア」へ広域連携都市コーナーとして出展し、地元特産品等の販売を通じ、北九州都市圏のPRを行いました。また、広域関係情報コーナーを活用した各市町の情報発信や、近隣17市町の広域情報パンフレット「きりんの歩き方」を作成し、圏域のPRを行いました。都市間連携では、韓国・釜山広域市で関門プロモーションの実施や、EVマップの作成等、周辺エリアで一体となった取り組みを行うことができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業等の企画・実施は自治体相互で役割分担して行っており、また担当職員も兼務を含む寡少人員で全ての調整業務・事業実施を行っていることから、経済性及び効率性は大変高いと言えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

# PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	政策調整課
課長名	井上
施策番号	
VII - 3 - (2) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業名	広域連携基盤整備事業			
事業概要	九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うための広域連携の強化を図るものです。さらに、東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、大分方面の都市との連携構築に取り組んでいます。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費
	1,265 千円	2,410 千円		目安の金額
				課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人

## 【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	九州の玄関口であるポテンシャルを活かしながら、九州各地域の自治体と新たな都市間連携ネットワークを構築し、連携強化を行いながらアジア諸都市を巻き込んだ交流・にぎわいづくりの創出を図ります。	成果実績	新たに鹿児島市、熊本市、福岡市と4市交流連携協定を締結しました。また、東九州自動車道沿線自治体(大分市、別府市等)と東九州都市間連絡会を発足させました。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	九州地域などにおける交流・連携都市数			5 都市	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	県境を越えた九州内並びにその他の地域の自治体との交流について、交流を開始した都市の数を成果指標として設定し、最終年次までに連携都市を5都市まで拡大することを目標としています。	3 都市	5 都市	100.0 %		
	(最終目標と目標年度)平成25年度までに5都市				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	鹿児島県南九州市とのさらなる交流を進めるために連携事業の推進、市長会談を開催します。東九州自動車道全線開通を見据えた新たな都市間連携を推進するため、東九州軸都市(大分市、別府市、中津市等)との情報交換、連携事業等を進めています。	活動実績	鹿児島市、熊本市、福岡市と4市交流連携協定を締結しました。南九州市とは新たな事業実施に向け具体的な協議を行いました。東九州都市間連絡会を開催しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市長会談の開催			0 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	さらなる交流を進めるため、鹿児島県南九州市との両市長会談を開催し、新たな交流事業等についての検討を行います。	1 回	0 回			
	連携協議の実施(東九州軸での活動)			4 回	やや遅れ	順調
新たな都市間連携を始めるため、連携検討先(大分市、別府市、中津市)との協議を行います。	2 回	1 回	400.0 %	遅れ		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度は、鹿児島市、熊本市、福岡市と4市交流連携協定を北九州市で締結しました。南九州市とは平成23年度第3回両市長会談の合意事項である「知覧特攻平和会館北九州展」の開催に向け具体的な協議や準備を進めました。東九州軸の都市間では6都市による東九州都市間連絡会を開催し、新たな連携構築に取り組みました。  広域連携の推進は、自治体間の共通する課題の解決や実施事業のスケールメリット等、経済性・効率性の面で期待できることが多くありますその連携基盤の整備にあたっては、担当職員も兼務を含む寡少人員で全ての調整業務・事業実施を行っており、経済性及び効率性も大変高いと言えます。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

## 【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)